

【公報種別】特許法第17条の2の規定による補正の掲載

【部門区分】第5部門第2区分

【発行日】平成19年5月10日(2007.5.10)

【公開番号】特開2004-332923(P2004-332923A)

【公開日】平成16年11月25日(2004.11.25)

【年通号数】公開・登録公報2004-046

【出願番号】特願2004-76393(P2004-76393)

【国際特許分類】

F 16 D 28/00 (2006.01)

H 02 N 2/00 (2006.01)

【F I】

F 16 D 28/00 Z

H 02 N 2/00 B

【手続補正書】

【提出日】平成19年3月16日(2007.3.16)

【手続補正1】

【補正対象書類名】特許請求の範囲

【補正対象項目名】全文

【補正方法】変更

【補正の内容】

【特許請求の範囲】

【請求項1】

第一の部材および第二の部材を有し、前記第一の部材と前記第二の部材が加圧されて接触し、前記第一の部材と前記第二の部材のいずれか一方の部材が受けた動力を他方の部材に伝達する動力伝達機構であって、

前記第一の部材と前記第二の部材を圧接させるための加圧手段と、

前記第一の部材に設けられた電気機械エネルギー変換素子に交流電圧を供給する制御手段を備え、

前記制御手段は、前記交流電圧の電圧値または周波数を制御することで、前記第一の部材に生じる面外振動の振動振幅を制御し、前記加圧手段の加圧力を抗して前記第一の部材と前記第二の部材の間に超音波浮揚現象による浮揚力を発生させるものであって、前記交流電圧の電圧値または周波数を連続的に変化させることで、前記第一の部材と前記第二の部材の間の摩擦力を連続的に変化させ、前記第一の部材と前記第二の部材の間で伝達される動力を連続的に変化させることを特徴とする動力伝達機構。

【請求項2】

前記面外振動は定在波であることを特徴とする請求項1に記載の動力伝達機構。

【手続補正2】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】発明の名称

【補正方法】変更

【補正の内容】

【発明の名称】動力伝達機構

【手続補正3】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0001

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0001】

駆動側から被駆動側への動力の伝達状態を切り換える動力伝達機構に関する。

【手続補正4】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0009

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0009】

上記課題を解決するために本発明は、第一の部材および第二の部材を有し、前記第一の部材と前記第二の部材が加圧されて接触し、前記第一の部材と前記第二の部材のいずれか一方の部材が受けた動力を他方の部材に伝達する動力伝達機構であって、前記第一の部材と前記第二の部材を圧接させるための加圧手段と、前記第一の部材に設けられた電気機械エネルギー変換素子に交流電圧を供給する制御手段を備え、前記制御手段は、前記交流電圧の電圧値または周波数を制御することで、前記第一の部材に生じる面外振動の振動振幅を制御し、前記加圧手段の加圧力に抗して前記第一の部材と前記第二の部材の間に超音波浮揚現象による浮揚力を発生させるものであって、前記交流電圧の電圧値または周波数を連続的に変化させることで、前記第一の部材と前記第二の部材の間の摩擦力を連続的に変化させ、前記第一の部材と前記第二の部材の間で伝達される動力を連続的に変化させることを特徴とするものである。

【手続補正5】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0010

【補正方法】削除

【補正の内容】

【手続補正6】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0011

【補正方法】削除

【補正の内容】